

# 大学

留学や研修で海外へ出る学生の安全を確保するため、大学が研修や学内体制を強化している。病気や事故だけでなく、テロのような新たな危機に備える必要があるからだ。各校の取り組みを追った。

7月1日、関西学院大学西宮上ヶ原キャンパス（兵庫県西宮市）。最も大きな中央講堂で開かれた危機管理研修に学生約650人が参加した。

「財布やパスポートをバッグのどこに収めるか、常に見られているよ」「銃声が響く事態に遭遇したら、とにかく伏せるように」。学生らは約1時間半、元警察官で海外駐在も長い出宮良平氏による講演に集中していた。経験やデータに基づく犯罪例の解説や防犯指導は、海外生活の厳しさを知るには十分だった。

関学大は昨春以降、危機管理体制を強化している。国連

## 留学時の危機に備え



専門家が防犯や被害を最小限にする助言をした（兵庫県西宮市の関西学院大学西宮上ヶ原キャンパスでの研修風景）

- 大学の主な取り組み例
- ・渡航前にセミナーや研修を行い、学生に海外生活や事件・事故への注意喚起を促す
  - ・危機管理会社などの日本語相談窓口や安否確認システムを活用。海外旅行保険を紹介
  - ・学内に危機管理マニュアルを整備。教職員が定期的にトラブルを想定した訓練に参加
  - ・渡航先での事件・事故発生時は対策本部などを設置。現地の情報収集や対応を指示

### 関学大 学生に防犯策を指導

### 立教大 家族へ連絡、職員訓練

や外務省などとの間の独自の機に際し、いつ、どのルートで帰国させるか責任を負う。情報網もいかし、派遣先のテロや災害などの情勢を自ら分析する体制も築いている。

その背景を、国連大使などを歴任した元外交官の神余隆博副学長は説明する。「大学は学生の派遣だけでなく、危

機に際し、いつ、どのルートで帰国させるか責任を負う。職員35人が訓練に参加した。素早い判断が欠かせず、大学自ら判断する体制を築く必要がある。平時から危機対応を把握する狙いがあった。

外での凶悪事件を想定し、教員35人が訓練に参加した。職員の情報収集や保護者への対応など、時間内で重点課題を把握する狙いがあった。

危機管理会社インタリスが総研（東京・千代田）の社員が大学に抗議する家族役を

演じた。訓練後、担当者は「家族の質問に答えられない場合もある。家族に約束したことを記録しておくことが重要」と具体的に助言した。

国際化推進担当の山口和範副総長は「トラブル発生直後の情報の素早い収集と一元管理が課題だ。今年度から学内の連絡用書式を統一するなど改革を形にした」という。

今年度も多くの大学が年間千人規模の学生を海外へ送り出す。大学を支援する危機管理会社の日本アイラック（東京・新宿）は「大学の危機管理の幅が広がり、責任が重くなった。初動における対応力がブランド力にも直結する時代になった」（クライシスソリューション事業部の山下寿人部長）と変化を指摘する。

立命館大学は同社と新たに契約した大学のひとつ。その理由は「世界各地で事件事故が頻発している。関連地域の最新情報を収集し、これまでに迅速かつ適切な対処が求められている」（国際部）と対応の強化にあるという。

専門家の助言に加え、経験豊富な教員が研修を兼ねて学生グループに同行する。今夏から職員が海外携帯電話と通信用機器（ルーター）を持参している。

東南アジアへの学生派遣が多くの大学以外の地域では通信環境に差があるという。「通信手段の確保」は職員

の助言による成果でもある。国際部の杉山修部長は「現地で安全な研修環境づくりも大学の役割」と強調する。

「グローバル人材の育成」は教育の大きな柱。国際情勢の変化が大学に新たな改革を促している。（倉品武文）

学ぶ 磨く 育つ